

別表第1 民間における給与改定の状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)
(単位：%)

役職段階 \ 項目	ベースアップ 実施	ベースアップ 中止	ベースダウン	ベース改定 の慣行なし
係員	23.5	13.6	0.6	62.3
課長級	19.2	12.4	0.6	67.8

(注) ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。

別表第2 民間における定期昇給の実施状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)
(単位：%)

役職段階 \ 項目	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇 給中止	定期昇給 制度なし	
		増額	減額	変化なし			
係員	85.2	82.1	22.5	8.4	51.3	3.0	14.8
課長級	76.6	73.6	18.8	7.4	47.5	3.0	23.4

(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

別表第3 国家公務員給与と民間給与との較差

民間給与 ①	国家公務員給与 ②	較 差 ①-② (円) $\left[\frac{\text{①}-\text{②}}{\text{②}} \times 100 \right] (\%)$
407,134円	407,153円	△19円 (0.00%)

(注) 民間、国家公務員ともに、本年度の新規学卒の採用者は含まれていない。

別表第4 民間における特別給の支給状況

項 目		区 分	
		事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
平均所定内給与月額	下半期 (A ₁)	円 398,936	円 282,202
	上半期 (A ₂)	401,295	283,339
特別給の支給額	下半期 (B ₁)	円 849,509	円 499,372
	上半期 (B ₂)	880,342	512,770
特別給の支給割合	下半期 $\left(\frac{B_1}{A_1}\right)$	月分 2.13	月分 1.77
	上半期 $\left(\frac{B_2}{A_2}\right)$	2.19	1.81
年 間 の 平 均		4.32月分	

(注) 1 下半期とは令和2年8月から令和3年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。

2 年間の平均は、特別給の支給割合を国家公務員の人員構成に合わせて求めたものである。

備 考 国家公務員の場合、現行の年間支給月数は、平均で4.45月である。